

重点施策1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制を生かした交流と連携
- 「三層の情報還流方式」による児童生徒の健全育成と家庭・地域社会の教育力の活用
- 校内研修の充実

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ① 特色ある学校づくり
- ② 幼・保・小・中の連携教育
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

(2) 施策・事業の実施状況

① 特色ある学校づくり

学校経営案（教育目標を具現化するための方策を示したもの）やグランドデザイン（教育目標の具現化を分かりやすく図示したもの）を作成させるとともに、年2回の学校訪問・学校視察等を通して、その実現状況の説明を求めるとともに、学校組織マネジメントの視点に立った指導を行った。また、教育委員会として、特色ある学校の取組を発信できるように、各小・中学校のホームページ（CMSサイト）を整備した。今後、その内容の充実が課題となっている。さらに、自己評価、学校関係者評価等の実施を奨励し、その取組の概要報告を継続している。

② 幼・保・小・中の連携教育

ブロック別研究会を年間2回開催した。児童生徒の体験活動や家庭・地域への啓発だけでなく、学力の定着向上や健全育成及び地域と一体となった体験活動の充実に向けて各ブロックが積極的に取り組み、小中連携教育の充実を図ることができた。また、各小学校においては、諸活動を通じて、小学校間や幼・保との連携に努めた。

③ 家庭・地域社会との連携

校内いじめ対策委員会、ブロックいじめ対策委員会、市いじめ対策委員会を学期ごとに開催し、いじめ対策や児童生徒の健全育成についての情報交換を行った。また、各体験活動においては、各学校・ブロック単位で、生涯学習課の「浜っ子人材銀行」等を参考として、家庭や地域の人材を積極的に活用した。学校と家庭、地域との連携の重要性に関して、各校による家庭啓発や八幡浜市広報を通じた啓発も継続している。

④ 現職教育の充実

教職員自らの資質と指導力の向上を児童生徒の成長につなげるため、自校の現職教育の計画により、授業力向上を中核とした様々な研修を行っている。（年間40回程度）

特に、愛媛県教育センターの研究開発部長を講師に招いた研修においては、学力の向上や校内研修の充実方策について研修を深めることができた。また、校長会議、教頭会議、教務主任研修会、研修主任研修会を定期的で開催し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図っている。

また、校務支援システムについて、今年度は中学校の通信簿と指導要録の電子化を開始した。大きなトラブルもなく、当該システムが軌道に乗ったと思われる。これを契機として、今後、

教職員の情報活用能力の一層の向上が期待できる。さらには、校務の情報化・効率化によって生まれたゆとりを児童生徒に向き合う時間の確保につなげ、一層の教育活動の充実を期したい。

### 【学識経験者意見】

○ 年2回の学校訪問・学校視察等は、それぞれの学校に刺激を与えると同時に、各校の実状を確実に把握できる場となっている。学校側も教育委員会と直接意見交換できる場と捉えており、これが学校の抱える問題を共有することにつながっているように思う。

「グランドデザイン」を広く保護者・地域に知ってもらう取組は、確実に進んでいるように感じる。この件も含め、学校から機会をとらえ積極的に情報発信することにより、家庭、地域から良好な協力が得られるように思う。ホームページについては学校差があり、まだまだ研修が必要だと感じる。

これら1年間の取組により学校がどう変わったか、学校評価システム等を有効機能させて検証し、次年度に活かしてほしい。

○ ブロック別研修体制は本市独自のもので、それぞれが地域の特色を生かして取組を続け、その結果として、学力の定着、児童生徒の生徒指導上の課題の解決に向け着実に成果を挙げている。今後ともブロック間の切磋琢磨に期待したい。

○ 校務支援システムが中学校にも導入された。一学期の通信簿作成の際はそれぞれ大変のようであったが、少しずつ慣れて、最後の指導要録作成時にはこの恩恵を感じる教員が増えたようだ。とは言いながら、省力化につながっていない教員も中にはいるようで、更なる研修が必要だと感じる。

### 【自己評価】

□ 家庭や地域と連携した教育活動を効果的に進めるために、学校経営案やグランドデザインを保護者や地域の方々に知っていただき、児童生徒の成長や学校の抱える課題を共有していただくことは、大変重要なことであり、今後も様々な方法で周知を図っていききたい。情報発信の方法として、インターネット等の活用は効果的であるが、ホームページの公開は、まだ7割程度の学校にとどまっている。そこで、ホームページでの発信力を高めるための研修を行い、その充実を図っていききたい。また、学校訪問については、教育委員会が、各学校の実態と課題をより正確に把握し、直接指導することのできるよい機会であるが、学校の負担軽減も考慮した見直しも行っていきたい。

□ ブロック別研究体制は、本市の特色ある取組の一つである。この取組を通じて、小中連携教育の充実や地域と連携した実践が推進され、児童生徒の健全育成や学力の向上、中1ギャップの解消等に、一定の効果が見られているところである。しかし、小・中学校の再編整備に伴い、この体制を見直す必要性も出てきている。

□ 教員にとって負担の大きな校務としては、通信簿や指導要録の作成が上げられる。校務支援システム (Te-compass) による関係表簿の電子化を進めてきたことで、その負担がある程度軽減されたものとする。現在、Te-compass に加えて、コラボノート (情報共有化システム) も新たに導入したが、校務の情報化には、教職員のICT活用能力の向上が不可欠であることから、さらなる研修の推進を図っていききたい。